

⑧ 新 水源環境保全・再生への取組み

【基本的な考え方】

- 水源環境保全・再生に向けた取組みを推進するため、20年間の取組み全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」と、最初の5年間に取り組む「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、平成19年度から計画事業を推進する。
- 特に、「実行5か年計画」に位置づけた12の事業については、個人県民税の超過課税による財源を活用し、着実かつ効果的な推進を図る。

施策名の(◇)印は、市町村の取組み事業。(◆)印は、市町村の取組みを一部含む事業。

	予 算 額
森林の保全・再生	【27億1,087万円】
水源の森林づくり事業の推進	21億 904万円 (一般会計上分含め34億4,143万円) 水源林確保 1,372ha 拡充分 639ha 既存分 733ha 水源林整備 2,026ha 拡充分 1,457ha 既存分 559ha
丹沢大山の保全・再生対策	9,700万円 土壌流出防止対策 6.5ha ブナ林等の調査研究 協働事業のための測量調査
渓畔林整備事業	3,200万円 現況調査
間伐材の搬出促進	6,840万円 搬出量 6,000m ³
地域水源林整備の支援(◆)	4億 443万円 私有林の確保 239ha、整備 204ha 市町村有林の整備 54ha 高齢級間伐 100ha
河川の保全・再生	【2億4,720万円】
河川・水路における自然浄化対策の推進(◆)	2億4,720万円 市町村管理の河川・水路の良好な水源環境を形成するため、市町村が行う水辺環境の整備や直接浄化を支援する。
地下水の保全・再生	【1億6,150万円】
地下水保全対策の推進(◇)	1億6,150万円 地下水を主要な水道水源としている市町村が主体的に取り組む地下水かん養対策や水質保全対策を支援する。
水源環境への負荷軽減	【3億4,300万円】
県内ダム集水域における公共下水道整備の促進(◇)	3億 430万円 県内ダム集水域の生活排水処理率の向上のため、市町村の公共下水道整備を支援する。
県内ダム集水域における合併処理浄化槽整備の促進(◇)	3,870万円 県内ダム集水域の生活排水処理率の向上のため、市町村の合併処理浄化槽整備促進を支援する。
水源環境保全・再生を支える取組み	【6,492万円】
相模川水系流域環境共同調査の実施	1,550万円 山梨県側の相模川水系流域の私有林の状況や生活排水処理方法の実態などの調査を実施する。
水環境モニタリング調査の実施	3,822万円 事業の実施効果を測定するため、森林、河川などのモニタリング調査を行うとともに、その結果等の情報提供を行う。
県民参加による新たな仕組みづくり	1,120万円 水源環境保全・再生の取組みについて、広く県民の意見を反映させながら推進していくため、県民参加の仕組みを構築する。
新たな財源を活用する事業の計 (うち超過課税相当額は 35億2,733万円)	35億2,750万円
水源の森林づくり事業における既存分の計	(水源林確保 733ha) (水源林整備 559ha) 13億3,238万円

*水源の森林づくり事業における既存分は、平成18年度当初予算で18億3,238万円を計上。

19年度当初予算との差額△5億円は、企業会計負担相当分の当然減。